



どなたでもお気軽に相談ください。

# 谷藤利子の市政報告

発行責任者: 谷藤利子 2007年9月28日発行 NO43 連絡先: 谷藤携帯090・7250・7852  
ホームページ: <http://www.jcp-ichikawa.com/tanifuji/index.html> 市役所334-1111内線4591

日本共産党  
市川市議会議員  
浦安市川市民病院議員



## 9月議会

定例9月市議会は5日から25日まで開かれました。市長提案議案では、撤去された放置自転車の引き取り料金の引き下げや、行徳地域の公園や道路の整備など、これまでの要求が一部実現したものがありません。一般質問では、保育問題・こどもの医療費助成の拡大・市民の暮らしを守る予算編成について、行いました。

## 古くて危険な木造保育園の安全対策を早急に

保育園は幼い子どもたちが早朝から長時間に渡って生活する場であり、何より安全性が最優先されなければなりません。公立保育園28園のうち、木造より後に建てられた鉄筋の園舎はすべて耐震診断が行われ、危険度の高い2園を今年度耐震改修することになっています。

### 建て替えが必要とわかつていたのに放置

ところが、木造の8園は、築年数は築41年から築33年といずれも古いのに、安全対策がとられていません。すでに7年前に一部耐震診断をした結果、建て替えるしかないことがわかったとのこと。そのまま放置していたというのは大問題です。

### 補正予算を組んで緊急に安全対策を

私は、なぜ放置したのか、12月議会で補正予算を組んで

も緊急に耐震改修を行い、建替え計画を立てるよう求めました。子ども部長は、なぜ建て替え計画を立てなかったのか明言を避けながらも、「いま耐震診断を改めて行っているのです、その結果でどうするか検討したい。」と、答弁しました。

### 8月28日、岡田幸子県議と日本共産党市議団で市民の暮らしを守る緊急申し入れ

市長室にて浅野副市長が対応



- 1、国に対して、庶民への増税・負担増を中止するよう働きかけること。
- 2、生活保護基準引き下げをやめ、国庫負担率の堅持を国に強く求めること。
- 3、国民健康保険税一世帯1万円の引き下げ、生活が困難な人たちからの保険証のとりあげを中止し、生活保護基準の減免制度に改善すること。
- 4、介護保険料・利用料の軽減と介護認定者への障害者控除の促進を図ること。
- 5、税の各種減免制度や控除について、周知を徹底すること。
- 6、税・国保・介護・年金などの総合的な相談窓口を設けること。
- 7、市内の企業に若者などの正規雇用を増やすよう、働きかけること。

## これでは暮らしていけない！の声に耳を傾け、負担軽減・サービス拡大を

### 格差拡大は市川でもはつきり！

非正規雇用の拡大や企業減税によって大企業はバブル期の1.5倍の経常利益を上げています。一方で、日本国民全体の一世帯あたりの年間所得の平均は10年間で100万円下がり、日常生活に悩みや不安を感じている人は69.5%と二年連続過去最高を更新しています。市川市でも生活保護世帯や

就学援助を受けている子どもは5年間で1.5倍に増え、国民健康保険加入世帯の84%が年間所得300万未満で滞納は71億円に達しており、格差拡大は例外ではありません。

### 増税への苦情や問合せ2週間で7082件

一方、市民負担では、市川市の使用料・手数料や介護保険料・国民健康保険税など、これまでに約51億円の負

担増を進めてきました。

国の増税による市川市民の負担増は、昨年は個人市民税だけでも20億円、今年も定率減税の廃止によって14億円になっています。今年6月に市が発行した住民税の通知に、「これでは暮らしていけない！誰がこんな増税を決めたんだ！」という市川市への苦情や問い合わせが、2週間で7082件も殺到しています。

来年からは、65歳から74歳までは国民健康保険税を年金から天引きされ、75歳以上の方は扶養から外されて後期高齢者医療保険に加入させられ、保険料を年金から天引きされます。

### 全国トップクラスの財政力を生かして

私は、来年度予算において市川市は、まず「これでは暮らしていけない！」という市民の声や実態を直視して、全国トップクラスの財政力を生かし、介護、高齢者福祉、国民健康保険、子育て支援などの負担軽減やサービス拡大などを最優先するべきだ。」と強く主張しました。

# 塩浜護岸工事すすむ



8月7日、石積み護岸の現地視察で説明を受ける

## 石積み護岸、海辺と 触れ合える場も

8月7日、行徳臨海部特別委員会が臨海部の現地視察をしました。東京湾三番瀬と面する塩浜護岸は、石積み護岸として平成18年度で100メートルほど完成し、(写真右)現在さらさら350メートルを延長する工事がはじまっています。この護岸は一部階段やデッキのようにして、海辺と触れ合える場所も計画されています。

## さらなる事業計画に 環境への影響懸念

市川市はこの護岸から三番瀬に人工干潟をつくるよう県に働きかけています。一方千葉県は、国に対し、第二湾岸道路をつくる計画を要求しており、人工干潟と合わせた大

型公共事業が三番瀬近辺で始まる可能性があります。三番瀬の埋め立て計画を白紙に導いた「三番瀬を守る署名ネットワーク」は、こうした新たな事業による環境破壊を懸念して、三番瀬を湿地保全の国際条約であるラムサール条約に登録する署名行動を展開しています。

9月15日、行徳駅頭で行った署名行動には私谷藤をはじめ地元からも参加し、短時間に約300筆の署名を集めました。改めて、関心の高さが伺われました。

## 行徳地域のまちづくり要求が 少しずつ実現(一部の情報)

- 【公園改善・新設】
  - 東海面公園(南行徳4丁目)が、行徳駅前公園同様、周囲の錆びた鉄柵が外され、開放的になります。
  - 塩浜第二公園はスケボーやバスケットなどもできる公園として大きくリニューアルしました。
  - 広尾防災公園整備が平成22年開園予定です。
  - 今年度は雨水貯留層や防火水槽などの整備、来年は公園、隣接地に保育園、特別養護老人ホームや消防施設、集会施設が設置されます。
- 【自転車問題】
  - 撤去された自転車の引き取り料金を4000円が3000円に10月から引き下げになります。

## 9月16日 市川市の公的保育制度をもっと よくするネットワークの発足学習会に参加



「構造改革」の元で、公立保育園の民営化や企業参入が全国で吹き荒れています。

市川市でも、公立保育園の民間委託の説明会が進められ、認可保育園には、妙典駅近くに『じゃんぐる保育園』という、施設も衛生管理も労働条件も会計処理も問題だらけの企業が参入して、保護者にも職員にも大きな不安を与えています。

こうした中で、子どもたちの健やかな発達を保障する公的保育を維持させるために、保護者や保育士、市民がネットワークづくりをしていこうと「発足学習会」が行われ、私も参加しました。

## 9月市議会あれこれ

### 議員の費用弁償廃止を求め る条例改正案を日本共産党 提出するも、なんと否決に

9月市議会で日本共産党は、議会に出るたびに議員1人に1日3000円支給される費用弁償を廃止する条例改正案を提出しました。議員は月々報酬が支給され調査には政務調査費があるため必要性がないからです。しかし、18人賛成・22人反対・1人棄権の反対多数で否決されました。

日本共産党市議団は、もともと費用弁償は受け取っていませんが、今では市川市議42名中18人が受け取っていません。

千葉県内でも近隣市はどこも支給されておらず、支給されているのは、農村部の10市のみです。(千葉市は来年4月から廃止します。)

### こどもの医療費小学校卒業 まで無料化拡大を求める陳 情、今度は採択

少子化対策として、子どもの医療費助成は全国でも90%の自治体が小学校入学前まで支給されており、市川市でも今年4月から実施されています。

6月議会では、新日本婦人の会から小学校卒業まで医療費助成を拡大するよう陳情が出されていましたが継続審議となり、9月議会では新たに出されたものと合わせて採択となりました。

### 住基カード無料キャンペーンや証明書自動交付機増設は無駄遣いと反対討論

市役所や公民館など市内27箇所に設置されている証明書自動交付機は維持費だけで年間1億5千万円かかっています。現

在市民課窓口で証明書を発行するコストは1枚580円、交付機を使って証明書を発行するコストは1枚9180円です。利便性を高めるといいですが、市民ニーズも聞かず、無駄使いだと、日本共産党として反対討論をしました。市長の海外出張昨年から9回、多すぎると日本共産党主張

市民には高負担、歳出削減を主張しながら、海外出張が多すぎると指摘しました。

- 06年3月 マレーシアへ健康都市連合会議
- 06年7月 中国樂山へ友好都市訪問
- 06年7月 韓国ソウルへITや健康都市交流
- 06年8月 ドイツローゼンハイムへ訪問
- 06年10月 中国蘇州へ健康都市大会
- 07年6月 韓国江南区へ健康都市大会
- 07年8月 ブラジルへ2週間
- 07年9月 オーストラリアへ
- 07年10月 フランスへ